



2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月14日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL <https://www.meikonet.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 一 仁
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)坂元 考行 (TEL)03(5860)2111
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第1四半期の連結業績(2020年9月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	4,502	△5.1	396	21.0	450	13.0	311	59.0
2020年8月期第1四半期	4,743	3.3	327	△23.8	398	△12.0	195	△25.0

(注) 包括利益 2021年8月期第1四半期 302 百万円 (△57.2%) 2020年8月期第1四半期 708 百万円 (98.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年8月期第1四半期	円 銭 12.41	円 銭 —
2020年8月期第1四半期	7.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第1四半期	14,002	9,399	67.1
2020年8月期	14,041	9,473	67.5

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 9,399 百万円 2020年8月期 9,473 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年8月期	—				
2021年8月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	△10.8	667	△47.9	689	△50.2	333	△57.9	13.28
通期	18,300	0.4	264	22.9	319	△29.4	270	—	10.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規一社(社名)一、除外一社(社名)一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年8月期1Q	27,803,600株	2020年8月期	27,803,600株
2021年8月期1Q	2,720,024株	2020年8月期	2,719,974株
2021年8月期1Q	25,083,622株	2020年8月期1Q	26,557,026株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年9月1日～2020年11月30日)におけるわが国経済は、内外の活動制限緩和を受けて企業収益は持ち直しを見せたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準には至らなかったほか、感染者数の高止まりや自粛ムードによりサービス消費の回復は足踏みを余儀なくされました。先行きについては、感染終息が見通せない中で、感染再拡大を巡る不確実性が企業活動を委縮させることに加えて、雇用・所得環境の悪化に伴う消費者マインド低迷の長期化が見込まれる厳しい状況にあります。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が継続する中で、大学入学共通テストの開始や、小学5・6年生の英語教科化、プログラミング教育の導入など大きな変革期を迎えています。また、コロナ禍に伴い、オンライン授業・ICTコンテンツの導入が急速に進んでいるほか、感染拡大防止対応を徹底した上での対面授業の実施など、急激な社会環境の変化と生徒・保護者のニーズに柔軟かつスピーディーに対応した付加価値の高いサービス提供が求められています。

当社グループはこのような環境の中で、大きく変化した社会環境に対応しながら、全てのステークホルダーへ価値を提供するために、2021年8月期経営方針を「蛻変(ぜいへん)」といたしました。「蛻変」とは、蟬が卵から幼虫になり、さなぎになり、成虫になるときに、その都度古い皮を脱ぐことであり、蟬はそれを本能的現象として行っている一方、企業は変化する環境の中で意識的に「蛻変」を行わなければなりません。新型コロナウイルス感染症の影響で大きな環境変化を迎えている今、当社グループは「蛻変の経営」を推進し、変わり続けながら、持続的な企業価値向上と成長を通じて社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

当連結会計年度の重点戦略につきましては、

a. 働きやすく、働きがいのある職場に

お客様満足度と同様に従業員満足度を向上させ、ニューノーマルに合った働きがいのある本部・教室を実現する。

b. 小さくてもたくましい本社・本部に

本社・本部の業務改革を推進し、生産性を向上させるとともに、マーケティングデータとデジタル技術を活用し情報システム改革を成功させる。また、OODAループを回すことにより、経営の質とスピードを更に高める。

c. 収益性重視の会社・教室運営に

収益性重視の会社・教室運営により営業利益率の向上を図るとともに、各事業においてフランチャイズ事業の拡大を推進し、フランチャイズ教室の収益性を向上させる。

等に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、生徒の安心・安全を最優先事項として、教室環境の整備・健康管理等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を前期に引き続き徹底したほか、授業品質・サービスレベルの向上に努め、ICT・オンラインが浸透した中でのリアルな教室における対面指導の価値を追求してまいりました。

プロモーション活動につきましては、地域ごとのニーズ・特性に合わせて、WEB広告・折込チラシの双方を効果的に展開したことに加えて、コンタクトセンターにおける問い合わせ対応の充実により、ホスピタリティの高いお客様対応と教室業務負担軽減の両立を進めてまいりました。また、デジタル技術とデータの活用により、従来からのサービスを改善して、新サービスを生み出す仕組みづくりに向けた取り組みを開始しており、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,502百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益396百万円(同21.0%増)、経常利益450百万円(同13.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は311百万円(同59.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、教室環境の整備・健康管理等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対応を徹底しながら、対面での個別指導を中心に実施してまいりました。また、生徒の成績アップと志望校合格のためのノウ

ハウの共有、教室運営の標準化を図り、お客様満足度の向上を追求してまいりました。なお、コロナ禍対応により夏期講習を9月まで延長実施したことが、前年同期比での増収に寄与する結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,605百万円（当社売上高1,333百万円、連結子会社4社売上高計1,272百万円）（前年同期比8.9%増）、セグメント利益（営業利益）は145百万円（当社営業利益105百万円、連結子会社4社営業利益計39百万円）（前年同期はセグメント損失（営業損失）30百万円）となりました。教室数は405教室（当社直営208教室、連結子会社4社計197教室）、在籍生徒数は27,320名（当社直営14,523名、連結子会社4社計12,797名）となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、対面での個別指導とともに、ICTコンテンツの利用を促進し、新たな価値の提供に取り組んでまいりました。また、本部からの情報発信や、研修・トレーニングを、Zoomを活用して実施することで、情報共有・施策の浸透を推進してまいりました。しかしながら、コロナ禍に伴う前期の生徒数減少の影響は大きく、厳しい経営成績となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,026百万円（前年同期比6.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は462百万円（同7.4%減）、教室数は1,437教室（連結子会社4社除く。）、在籍生徒数は81,310名（連結子会社4社除く。）となりました。

（日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、入国制限の緩和は限定的なものに留まっており、生徒数は前年同期比で大幅な減少を余儀なくされました。なお、感染予防対策として、教室とオンラインを併用したハイブリッド型クラス編成により授業を実施したほか、入学前の待機学生を対象としたオンライン授業によるフォローを実施いたしました。

これらの結果、日本語学校事業における当第1四半期連結累計期間の校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校）、在籍生徒数は883名（早稲田EDU日本語学校369名、JCL I日本語学校514名）となり、売上高は191百万円（前年同期比49.6%減）、セグメント損失（営業損失）は22百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）43百万円）となりました。

（その他）

キッズ事業（アフタースクール）につきましては、直営スクール「明光キッズ」のほか、民間学童クラブ（助成型）、公設民営、私立小学校受託等、様々な運営形態を取りながら、お客様満足度の高いサービス提供に取り組むとともに、来春の新規オープンに向けた準備・営業活動を進めてまいりました。

これらの結果、キッズ事業（アフタースクール）における当第1四半期連結累計期間の売上高は126百万円、営業損失は2百万円、スクール数は34スクール（直営9スクール、学童クラブ4施設、フランチャイズ及び運営受託等21施設）、在籍スクール生は1,496名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、難関校受験向け個別指導ブランドとして、株式会社早稲田アカデミーと教務運営会議や広告宣伝会議の実施により緊密に連携を取りながら、生徒の成績向上と志望校合格の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

校舎展開といたしましては、52校（当社直営7校、株式会社MAX I Sエデュケーション5校、株式会社早稲田アカデミー直営28校及びフランチャイズ12校）の体制で運営いたしました。

当第1四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、4,857名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は143百万円、営業利益は13百万円となりました。

自立学習RED事業につきましては、AIを活用した個別最適化されたカリキュラムで学ぶ自立学習塾として、株式会社スプリックスと連携を取りながら、教室展開を進めてまいりました。

これらの結果、自立学習RED事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は17百万円、営業損失は42百万

円、教室数は24教室（当社直営14教室、フランチャイズ10教室）となりました。

明光キッズe事業につきましては、オールイングリッシュの学童保育・プリスクールとして、2020年4月直営2スクールの新規オープン以来、学童保育の需要拡大と教育改革による幼児英語教育に対する関心の高まりといったお客様ニーズに対応してまいりました。また、2021年4月の複数施設の新規オープンに向けた準備・営業活動を進めてまいりました。

これらの結果、明光キッズe事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は14百万円、営業損失は18百万円、スクール数は直営2スクールとなりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業につきましては、入試問題ソリューション事業の納期が若干後ろ倒しとなったものの、概ね堅調な業況推移となりました。

これらの結果、株式会社古藤事務所による学校支援事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は276百万円、営業利益は166百万円となりました。

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、蓄積されたデータを元にしたカリキュラムにより、生徒の成績向上に努めてまいりましたが、医系予備校間の競争激化の影響は大きく、生徒数は低迷を余儀なくされました。

これらの結果、株式会社東京医進学院による予備校事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は66百万円、営業損失は4百万円となりました。

その他の事業の当第1四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は679百万円（前年同期比21.8%減）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（同34.4%減）となりました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	2020年8月期第1四半期		2021年8月期第1四半期	
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日		自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾(当社直営)教室数	223	△8	208	△15
明光義塾(MAXIS)教室数	92	△1	93	+1
明光義塾(ケイライン)教室数	41	△1	41	-
明光義塾(KMG)教室数	43	+43	42	△1
明光義塾(One link)教室数	-	-	21	+21
明光義塾直営教室数計	399	+33	405	+6
明光義塾フランチャイズ教室数	1,530	△125	1,437	△93
明光義塾教室数合計	1,929	△92	1,842	△87
明光義塾(当社直営)教室在籍生徒数 (名)	15,636	△433	14,523	△1,113
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	7,008	+296	6,977	△31
明光義塾(ケイライン)教室在籍生徒数 (名)	2,709	△106	2,766	+57
明光義塾(KMG)教室在籍生徒数 (名)	2,351	+2,351	2,187	△164
明光義塾(One link)教室在籍生徒数 (名)	-	-	867	+867
明光義塾直営在籍生徒数計 (名)	27,704	+2,108	27,320	△384
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	89,293	△6,815	81,310	△7,983
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	116,997	△4,707	108,630	△8,367
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	2,392	+177	2,605	+213
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円)※1	1,101	△90	1,026	△75
日本語学校事業 (百万円)	381	+37	191	△189
その他の事業売上高 (百万円)	867	+28	679	△188
売上高合計 (百万円)	4,743	+151	4,502	△240
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	2,392	+177	2,605	+213
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	6,911	△493	6,408	△502
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円)※2	9,303	△316	9,014	△288

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

3 KMGは、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの略称であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して179百万円増加(2.0%増)し9,028百万円となりました。これは主に、現金及び預金が221百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して217百万円減少(4.2%減)し4,974百万円となりました。これは主に、投資有価証券と敷金及び保証金がそれぞれ159百万円及び52百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して29百万円増加(0.8%増)し3,876百万円となりました。これは主に、未払費用が223百万円減少した一方、預り金及び賞与引当金がそれぞれ96百万円及び174百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して5百万円増加(0.8%増)し726百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して73百万円減少(0.8%減)し9,399百万円となりました。これは主に、利益剰余金が65百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、厳しい競争環境下ではありましたが、概ね計画通り順調に推移いたしました。

したがって、2020年10月15日の決算短信にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,015	7,237
売掛金	845	886
有価証券	300	300
商品	137	129
仕掛品	11	10
貯蔵品	7	9
前渡金	14	21
前払費用	279	286
その他	282	181
貸倒引当金	△46	△33
流動資産合計	8,848	9,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,508	1,566
減価償却累計額	△789	△846
建物及び構築物(純額)	719	720
工具、器具及び備品	350	364
減価償却累計額	△321	△336
工具、器具及び備品(純額)	28	27
土地	385	385
リース資産	10	10
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	9	9
有形固定資産合計	1,142	1,142
無形固定資産		
のれん	277	259
ソフトウェア	255	236
ソフトウェア仮勘定	8	8
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	545	508
投資その他の資産		
投資有価証券	2,120	1,961
長期前払費用	41	36
繰延税金資産	198	235
敷金及び保証金	1,006	953
長期預金	100	100
その他	37	37
投資その他の資産合計	3,504	3,323
固定資産合計	5,192	4,974
資産合計	14,041	14,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119	137
未払金	134	70
未払費用	1,055	831
未払法人税等	287	240
未払消費税等	198	254
前受金	1,537	1,568
リース債務	1	1
預り金	45	141
賞与引当金	423	598
その他	43	30
流動負債合計	3,847	3,876
固定負債		
退職給付に係る負債	104	106
従業員長期未払金	108	107
役員長期未払金	117	117
繰延税金負債	32	36
リース債務	9	8
資産除去債務	346	347
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	720	726
負債合計	4,568	4,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	10,140	10,075
自己株式	△2,903	△2,903
株主資本合計	9,119	9,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	333
為替換算調整勘定	11	11
その他の包括利益累計額合計	354	345
純資産合計	9,473	9,399
負債純資産合計	14,041	14,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)
売上高	4,743	4,502
売上原価	3,482	3,336
売上総利益	1,260	1,166
販売費及び一般管理費	932	769
営業利益	327	396
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	6
受取賃貸料	5	5
助成金収入	—	23
貸倒引当金戻入額	55	15
その他	3	2
営業外収益合計	73	55
営業外費用		
支払利息	0	—
賃貸費用	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	398	450
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53
特別利益合計	—	53
特別損失		
有形固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	398	503
法人税、住民税及び事業税	246	220
法人税等調整額	△39	△28
法人税等合計	206	192
四半期純利益	191	311
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	195	311

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	191	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	516	△8
四半期包括利益	708	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711	302
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,392	1,101	381	3,875	867	4,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	188	—	188	27	216
計	2,392	1,290	381	4,064	895	4,959
セグメント利益又は損失(△)	△30	498	43	511	117	629

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、スポーツ事業(サッカー学校等)、早稲田アカデミー個別進学館事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社東京医進学院、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	511
「その他」の区分の利益	117
全社費用(注)	△301
四半期連結損益計算書の営業利益	327

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,605	1,026	191	3,823	679	4,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	203	—	203	6	210
計	2,605	1,230	191	4,027	685	4,713
セグメント利益又は損失(△)	145	462	△22	584	77	662

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズe事業、RED事業、tyotto塾事業、連結子会社株式会社古藤事務所及び連結子会社株式会社東京医進学院等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	584
「その他」の区分の利益	77
全社費用(注)	△265
四半期連結損益計算書の営業利益	396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。